



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 24日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 林田 雅博 TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	54,375	1.2	2,047	35.6	2,404	20.0
15年 3月期	55,055	2.3	3,177	23.3	3,004	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,553	23.8	33.93	-	5.3	4.9	4.4
15年 3月期	2,039	40.7	42.82	-	6.9	5.7	5.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 45,800,096 株 15年 3月期 47,635,433 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	48,304	29,330	60.7	654.74
15年 3月期	50,310	29,708	59.1	633.32

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 44,796,658 株 15年 3月期 46,908,931 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,339	816	1,272	2,178
15年 3月期	9,691	842	7,598	2,928

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,400	500	150
通期	57,000	2,100	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 32 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

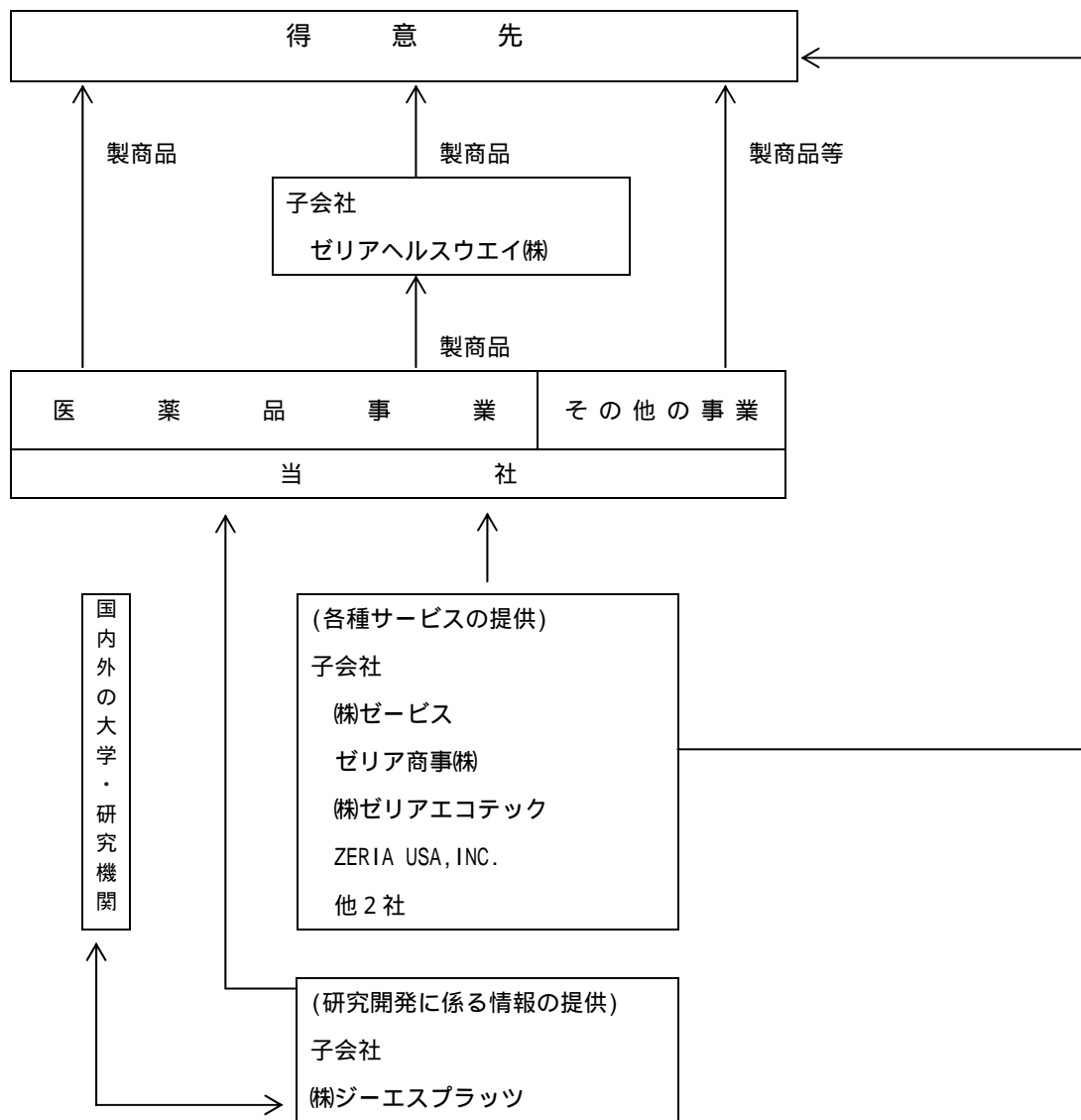
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフキュア・セルフプリベンションを指向したヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいてベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

医療制度の抜本改革が進行する中で、平成14年7月に健康保険法の改正を含む医療制度関連法案が成立いたしました。これにより、同年10月から老人医療費の負担増等および平成15年4月から被保険者本人負担の増加や保険料の引き上げが進められるなど、わが国の医療制度を巡る環境は継続的に変化しつつあります。一方、平成14年8月には厚生労働省が策定を進めてきた「医薬品産業ビジョン」が公表されるなど、将来に向けての製薬産業のあり方を巡る議論も活発化してきております。

医薬品の承認制度では、平成17年4月施行の改正薬事法によって抜本的な改革が行われます。この改正により、医薬品産業において製造販売制度が導入されたことで、事業の選択的な投資やアウトソーシングが活発化する事が予想されます。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を進めております。平成15年度3月期を終了した時点で、本計画の目標とする経営指標の見直しを行いました。これは、計画作成当初に比べて薬剤費・医療費抑制策が多岐にわたり浸透したことやデフレ経済の浸透が消費市場の低迷を長引かせていることなど、経営環境の諸要因の変化を踏まえたものであります。また、本計画における経営課題は作成当初との変更はなく、次のとおりです。

本計画におきましては、医薬品事業のうち医療用医薬品部門における新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、引続き取り組んでまいります。

ゲノム情報の活用による新薬創製に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「㈱ジーエスブラッツ」では、国内外の大学、企業との共同探索研究を進めております。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に貢献する新薬創出を目指してまいります。

医薬品事業のうち医療用医薬品部門では、更に情報化投資を積極化すると同時に、より市場に密着した営業活動を目的とした組織に変更し市場構築の強化に取り組んでまいります。

ヘルスケア部門では、今後本格化する超高齢化社会を展望し、セルフメディケーションに対応する製品開発を推進し、また、販路別の事業体制の整備・強化を進めてまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

(5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率(ROE)の向上に取り組んでまいります。

このような立場から、現行計画における当社単体の2005年(平成17年度)の目標といたしましては、売上高650億円、株主資本比率65%以上、株主資本利益率(ROE)12%以上を指向しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその整備に関する施策の状況

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

取締役会・経営会議

取締役会は原則月1回開催し、重要案件の決定、業務執行の監督を行っております。現在、取締役10名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、常務以上の取締役による経営会議を適宜に開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社役員等が各社の業務執行について意見表明するなど、経営の透明性を高める努力を図っております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野 晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役2名のうち小笠原日出男は、株式会社U F J銀行特別顧問であり、また、中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

生命や健康に関する事業を展開する立場から、高い倫理観に基づいた企業として活動すべく、従来より努力してまいりました。平成12年9月に「ゼリアグループ行動規範」を制定し、さらに平成13年11月には「コンプライアンス・スタンダード」を制定しております。現在まで、これらの具体的制度の普及を促進する研修活動の推進や業務執行を監督する内部統制機能の充実を進めております。

3.経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間の業績は、売上高543億75百万円(前期比1.2%減)となりました。利益につきましては、経常利益24億4百万円(前期比20.0%減)、当期純利益15億53百万円(前期比23.8%減)となりました。

当期配当金につきましては、1株当たり16円とする予定であります。

次に主要事業等の概況につきましてご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、医療制度改革の影響等による医療用医薬品部門の低迷により、ヘルスケア部門が健闘したものの542億10百万(前期比1.3%減)となりました。

医療用医薬品部門

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化を目的としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきまして、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動により売上を伸ばいたしました。H2受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒」は市場環境の変化と市場競争の激化により苦戦を余儀なくされました。また、吸収性局所止血材「アピテン」、白血球減少抑制剤「アンサー20注」は伸ばいたしました。しかしながら、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ベオン錠80」は減少いたしました。

また、平成15年9月に「マーズレン-S顆粒」の剤形追加として「マーズレンES錠」、11月には抗血小板剤「シロスレット内服ゼリー」の販売をそれぞれ開始いたしました。

その結果、当部門の売上高は344億87百万円(前期比8.1%減)となりました。

ヘルスケア部門

当部門におきましては、21世紀の超高齢化社会が進展する中でセルフプリベンション(予防)を指向した製品群を通じて社会貢献をすべく市場構築を進めてまいりました。基本政策としては、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店、薬系量販店、一般小売店の販路別営業展開を柱として推し進めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店におきましては、ZP会(ゼリアパール会)会員への積極的な支援活動を行ってまいりました。

また、薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携やグループ化に対応しつつ、PB(プライベートブランド)品の提供や当社の独自性あふれるローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群に加えて胃腸薬群の市場拡大に向けた積極的な営業展開を進めてまいりました。

一方、一般小売店におきましては、積極的な広告展開により医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」、「ローヤルゼリー配合りんご味」の販路拡大・市場開拓をすすめるとともに、ラインアップ強化のために平成15年6月新たに姉妹品として「ローヤルゼリー配合ももの味ノンシュガー」、10月には「ローヤルゼリー配合りんご味ノンシュガー」を発売いたしました。

更に、市場ニーズの高まりとともにダイエタリーサプリメント(健康補助食品)のOEM品供給も行い順調な推移を示しております。

その結果、当部門の売上高は197億22百万円(前期比13.5%増)となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸収入等により1億64百万円（前期比4.1%増）となりました。

なお、経営成績につきましては前連結会計期間まで事業部門の区分により記載しておりましたが、当連結会計期間より、事業の種類別セグメントの業績を記載しております。そのため、前連結会計期間との増減比率については、前連結会計期間の事業の状況を事業の種類別セグメントに基づいた数値により算出しております。

これにより、前連結会計期間まで販売ルートの相違から「その他の部門」に含まれていたロイヤリティー収入、健康食品等を「医薬品事業」を構成する「医療用医薬品部門」と「ヘルスケア部門」に含めた表示にしております。

< 研究開発の状況 >

研究開発につきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として、欧州においてフェーズⅢが順調に進行し、国内においてもフェーズⅢを開始いたしました。米国においては、山之内製薬㈱との実施権許諾の基本契約に基づいたフェーズⅢが順調に進められおり、日米欧3極での開発スピードアップに邁進しております。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズⅢが終了し、フェーズⅣに移行いたしました。

更に、本年度新たに導入したスイス・ティロツツ社の炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は国内フェーズⅢを開始し、消化器分野での製品パイプラインの強化を図っております。

また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢ開始の準備段階にあり、「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

ヘルスケア営業部門向け製品につきましては、新製品、PB品を順次上市いたしました。

< 生産物流の状況 >

生産関連部門においては、品質の確保を前提とした原価低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。また、物流関連部門においては物流業務のアウトソーシングを進める中、業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

(2) 次期の見通し

平成17年3月期(平成16年度)の業績予測につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
17年3月期見通し	57,000	2,100	1,000
16年3月期実績	54,375	2,404	1,554
増減率	4.8%	12.7%	35.6

医療用医薬品市場につきましては、本年4月に業界平均4.2%の引き下げ幅となる薬価改定が実施され、引き続き厳しい環境下にあります。また、一般用医薬品市場におきましては、デフレ基調の継続の中で個人消費の回復の遅れが懸念されます。

このような中で当社におきましては、医療用医薬品部門では市場構築の強化に取り組み、ヘルスケア部門ではセルフメディケーションに対応した製品提供および販路別の事業体制の整備・強化を進め、増収を図ります。

利益につきましては、医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実と臨床開発の進捗による研究開発費が増加するため、経常利益、当期純利益は減益を見込んでおります。

(3) 財政状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前当期純利益を29億72百万円計上し、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、自己株式の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少し、当連結会計年度末には21億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、13億39百万円(前期比83億51百万円減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が29億72百万円と前連結会計年度比で減益となったことに加え、売上債権の減少額20億35百万円、法人税等の支払額26億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、8億16百万円(前期比26百万円増)となりました。これは、有価証券の売却による収入7億21百万円、有形固定資産の取得による支出5億56百万円、投資有価証券の取得による支出9億44百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、12億72百万円(前期比63億25百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額18億70百万円及び自己株式の取得による支出22億79百万円等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	25,444	52.7	29,499	58.6	4,054
1.現金及び預金	2,309		3,099		789
2.受取手形及び売掛金	17,092		19,103		2,010
3.有価証券	-		614		614
4.たな卸資産	3,695		4,777		1,081
5.繰延税金資産	805		1,006		200
6.その他	1,640		1,029		611
貸倒引当金	99		130		31
固定資産	22,859	47.3	20,810	41.4	2,048
(1)有形固定資産	15,611	32.3	15,812	31.4	201
1.建物及び構築物	5,210		5,414		203
2.機械装置及び運搬具	777		764		12
3.土地	9,338		9,338		-
4.その他	284		294		10
(2)無形固定資産	208	0.4	166	0.4	41
(3)投資その他の資産	7,040	14.6	4,830	9.6	2,209
1.投資有価証券	4,137		1,477		2,660
2.繰延税金資産	1,243		1,882		638
3.長期前払費用	114		-		114
4.その他	1,689		1,665		23
貸倒引当金	144		193		48
資産合計	48,304	100.0	50,310	100.0	2,005

(百万円未満切捨表示)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	15,017	31.1	16,314	32.4	1,297
1. 支払手形及び買掛金	6,515		7,951		1,435
2. 短期借入金	3,431		1,554		1,876
3. 未払法人税等	740		2,025		1,284
4. 賞与引当金	977		1,159		182
5. 返品調整引当金	265		417		152
6. 売上割戻引当金	410		485		75
7. その他	2,676		2,720		44
固定負債	3,957	8.2	4,287	8.5	329
1. 長期借入金	1,217		1,351		133
2. 退職給付引当金	2,456		2,634		178
3. 役員退職慰労引当金	212		199		13
4. その他	70		101		31
負債合計	18,974	39.3	20,602	40.9	1,627
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,593	13.6	6,593	13.1	-
資本剰余金	5,397	11.2	5,397	10.7	-
利益剰余金	20,040	41.5	19,226	38.2	814
その他有価証券評価差額金	945	2.0	133	0.2	1,079
自己株式	3,647	7.6	1,375	2.7	2,271
資本合計	29,330	60.7	29,708	59.1	378
負債、少数株主持分及び資本合計	48,304	100.0	50,310	100.0	2,005

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	54,375	100.0	55,055	100.0	680
売 上 原 価	26,960	49.6	26,231	47.7	729
返品調整引当金戻入額	152	0.3	154	0.3	1
売 上 総 利 益	27,567	50.7	28,978	52.6	1,411
販売費及び一般管理費	25,519	46.9	25,801	46.8	281
営 業 利 益	2,047	3.8	3,177	5.8	1,130
営業外収益	451	0.8	394	0.7	57
1. 受 取 利 息	0		1		0
2. 受 取 配 当 金	33		33		0
3. 有 価 証 券 売 却 益	107		-		107
4. 出 資 金 運 用 益	-		160		160
5. 為 替 差 益	211		156		54
6. 損 害 補 償 金	47		-		47
7. そ の 他	50		42		8
営業外費用	94	0.2	566	1.0	472
1. 支 払 利 息	66		95		28
2. 有 価 証 券 評 価 損	-		444		444
3. 債 権 譲 渡 損	11		9		2
4. そ の 他	16		17		0
経 常 利 益	2,404	4.4	3,004	5.5	600
特 別 利 益	668	1.2	1,561	2.8	893
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	18		-		18
2. 販 売 権 行 使 許 諾 金	650		1,500		850
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		61		61
特 別 損 失	100	0.1	352	0.6	251
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		8		8
2. 固 定 資 産 除 却 損	13		10		3
3. 固 定 資 産 評 価 損	-		166		166
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		31		31
5. 契 約 解 約 金	-		99		99
6. 退 職 加 算 金	85		35		50
税金等調整前当期純利益	2,972	5.5	4,214	7.7	1,241
法人税、住民税及び事業税	1,318	2.4	2,725	5.0	1,406
法人税等調整額	100	0.2	550	1.0	650
当 期 純 利 益	1,553	2.9	2,039	3.7	485

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

会 計 年 度 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		増 減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		5,397		5,397	-
資本剰余金期末残高		5,397		5,397	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		19,226		17,954	1,272
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	1,553	1,553	2,039	2,039	485
利益剰余金減少高					
1.配当金	739	739	767	767	27
利益剰余金期末残高		20,040		19,226	814

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	会 計 年 度	
	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	2,972	4,214
2.減価償却費	684	682
3.有価証券評価損	-	444
4.固定資産評価損	-	166
5.賞与引当金の増減額(減少は)	182	127
6.返品調整引当金の減少額	152	154
7.売上割戻引当金の増減額(減少は)	75	82
8.退職給付引当金の減少額	178	280
9.退職給付信託有価証券の設定額	-	322
10.退職給付信託の設定益	-	61
11.受取利息及び受取配当金	34	34
12.支払利息	66	95
13.有価証券売却益	107	-
14.売上債権の減少額	2,035	4,483
15.たな卸資産の減少額	1,081	969
16.仕入債務の減少額	1,435	192
17.流動資産のその他の増減額(増加は)	738	522
18.流動負債のその他の増減額(減少は)	86	509
19.その他	47	29
20.利息及び配当金の受取額	34	34
21.利息の支払額	66	96
22.法人税等の支払額	2,603	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339	9,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	131	171
2.定期預金の払戻による収入	171	216
3.有価証券の売却による収入	721	-
4.有形固定資産の取得による支出	556	541
5.投資有価証券の取得による支出	944	348
6.その他支出	267	80
7.その他収入	190	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(減少は)	1,870	5,350
2.長期借入れによる収入	34	-
3.長期借入金の返済による支出	160	216
4.自己株式の取得による支出	2,279	1,266
5.配当金の支払額	737	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	7,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	749	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,928	1,677
現金及び現金同等物の期末残高	2,178	2,928

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 …………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、
(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	………	従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
返品調整引当金	………	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
売上割戻引当金	………	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	………	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	15,812百万円	15,441百万円
2. 担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,097百万円	2,203百万円
機械装置及び運搬具	506百万円	570百万円
土地	387百万円	387百万円
有形固定資産のその他	16百万円	63百万円
計	3,133百万円	3,349百万円
3. 保証債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	498百万円	473百万円
4. 非連結子会社の株式	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	244百万円	234百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売促進費	2,232百万円	2,510百万円
給料及び手当	6,509百万円	6,562百万円
退職給付費用	612百万円	623百万円
賞与引当金繰入額	763百万円	901百万円
諸手数料	3,401百万円	3,146百万円
研究開発費	4,607百万円	4,467百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	4,607百万円	4,467百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,309百万円	3,099百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	131百万円	171百万円
現金及び現金同等物	<u>2,178百万円</u>	<u>2,928百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,456百万円	1,101百万円
	無形固定資産	399百万円	320百万円
	合計	1,855百万円	1,421百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	645百万円	404百万円
	無形固定資産	226百万円	131百万円
	合計	872百万円	536百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	810百万円	697百万円
	無形固定資産	172百万円	188百万円
	合計	983百万円	885百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	363百万円	290百万円
1年超	619百万円	595百万円
合計	983百万円	885百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	367百万円	236百万円
減価償却費相当額	367百万円	236百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当する事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金	397百万円
売上割戻引当金	167百万円
貸倒引当金	63百万円
退職給付引当金	1,646百万円
役員退職慰労引当金	86百万円
その他の	335百万円
繰延税金資産合計	2,697百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	648百万円
繰延税金負債合計	648百万円
繰延税金資産の純額	2,048百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31%
住民税均等割等	2.31%
試験研究費特別税額控除	4.19%
その他	<u>1.07%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.72%</u>

有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,841	3,341	1,500
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	75	24
小計	1,891	3,416	1,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	186	178	7
(2) 債券			
国債・地方債	10	10	0
(3) その他	-	-	-
小計	196	188	7
合計	2,088	3,605	1,517

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨表示）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	288

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨表示）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	-	7	3	-
合 計	-	7	3	-

（前連結会計年度）

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨表示）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
614	444

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨表示）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	127	147	20
(2) 債券			
国債・地方債	3	3	0
(3) その他	-	-	-
小 計	130	150	20
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	997	753	244
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	-
小 計	1,048	804	244
合 計	1,178	954	224

（注）当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 90 百万円 そ の 他 51 百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（百万円未満切捨表示）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

（百万円未満切捨表示）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	288

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成15年3月31日）

（百万円未満切捨表示）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	3	-
合計	-	-	3	-

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

（当連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	8,809百万円
年金資産	7,065百万円
未積立退職給付債務（+）	1,743百万円
未認識数理計算上の差異	355百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	122百万円
連結貸借対照表計上額純額（++）	2,221百万円
前払年金費用	235百万円
退職給付引当金（+）	2,456百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

勤務費用	4 9 8 百万円
利息費用	2 2 8 百万円
期待運用収益	5 6 百万円
過去勤務債務の費用処理額	1 0 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1 4 3 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	8 0 4 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 . 5 %
期待運用収益率	2 . 5 %
（退職給付信託に係る期待運用収益率は 0 %）	
過去勤務債務の額の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
数理計算上の差異の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

（前連結会計年度）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が 1 年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	9 , 1 3 7 百万円
年金資産	4 , 8 5 8 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	4 , 2 7 9 百万円
未認識数理計算上の差異	1 , 9 8 2 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1 3 2 百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	2 , 4 2 9 百万円
前払年金費用	2 0 4 百万円
退職給付引当金（ + ）	2 , 6 3 4 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

勤務費用	5 1 7 百万円
利息費用	2 3 3 百万円
期待運用収益	6 0 百万円
過去勤務債務の費用処理額	1 0 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1 2 5 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	8 0 6 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 . 5 %
期待運用収益率	2 . 5 %
（退職給付信託に係る期待運用収益率は 0 %）	
過去勤務債務の額の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
数理計算上の差異の処理年数	1 5 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
医薬品事業	29,441	30,802
（1）医療用医薬品部門	17,740	20,425
（2）ヘルスケア部門	11,701	10,376

（注）1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
1. 医薬品事業	54,210	54,897
（1）医療用医薬品部門	34,487	37,521
（2）ヘルスケア部門	19,722	17,375
2. その他の事業	164	158
合計	54,375	55,055

（注）1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株) クラヤ三星堂	4,978	9.2	6,245	11.3
(株) スズケン	4,915	9.0	5,206	9.5

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。